



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,344,147	0.7	66,788	34.8	81,249	35.6	97,182	287.4
2021年3月期	1,335,439	△4.7	49,529	△12.0	59,907	△6.1	25,088	△63.9

(注) 包括利益 2022年3月期 103,770百万円 (△30.0%) 2021年3月期 148,228百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	355.84	355.79	9.1	4.4	5.0
2021年3月期	89.32	89.28	2.6	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8,686百万円 2021年3月期 6,742百万円

(注) 2021年3月期の包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,876,647	1,148,413	58.2	4,057.98
2021年3月期	1,825,019	1,098,613	57.2	3,716.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,091,861百万円 2021年3月期 1,043,977百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	82,028	△39,208	△57,751	293,361
2021年3月期	61,681	△56,284	△78,268	304,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	17,976	71.7	1.8
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	17,265	18.0	1.6
2023年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		25.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,380,000	2.7	67,000	0.3	81,500	0.3	67,000	△31.1	249.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び添付資料25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	317,240,346株	2021年3月期	324,240,346株
② 期末自己株式数	2022年3月期	48,175,114株	2021年3月期	43,363,670株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	273,105,088株	2021年3月期	280,879,143株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	934,186	1.0	6,693	—	61,999	123.7	87,029	588.3
2021年3月期	925,259	△6.1	△1,155	—	27,709	80.4	12,644	△57.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	318.65	—
2021年3月期	45.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,420,458	676,890	47.7	2,515.61
2021年3月期	1,417,801	646,612	45.6	2,302.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 676,890百万円 2021年3月期 646,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページから6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

当社は、2022年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催いたします。また、当日使用する説明資料は、当日の14時頃に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、ワクチンの普及などもあり、徐々に経済活動再開の動きも見られました。国内では働き方や生活様式の変化も続き、遠隔教育やオンライン診療、第5世代移動通信システム(5G)関連の需要が一層拡大しました。また、地球温暖化防止や環境負荷低減の取組みが世界で広がるなか、脱炭素社会や循環経済の構築につながる環境配慮型の製品・サービスのニーズが高まりました。一方、期の後半には、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク、原材料価格の一段の上昇、半導体不足の長期化など、2022年度にかけて影響が強まりました。

こうした状況のなか、DNPグループは、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。DNPグループは常に、社会に貢献していくこと、人々の暮らしを豊かにしていくことを「志」として持ち続けており、「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントにその思いを込めています。独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携も深めて、人々や社会に必要とされる価値を提供することで、欠かせない会社としての「存在意義」の発揮に努めています。

当期は、高い市場成長性と収益性を見込む「注力事業」として、「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを設定し、経営資源を重点的かつ最適に配分して事業の拡大に取り組みました。

「IoT・次世代通信」関連では、5G向けにナノインプリントリソグラフィによる次世代半導体製品の開発・供給を進めました。この技術は、半導体製造時の省電力化やコスト低減を実現し、脱炭素社会の実現にも貢献しています。

「データ流通」関連では、2021年10月に、高等教育の高度化への取組みを目的として、NTT西日本及びNTT東日本との共同出資で株式会社NTT EDXを設立しました。電子教科書・教材事業を軸に、高等教育の課題解決に向けた各種サービスの提供や、出版社・書店の業務の電子化・効率化の支援に取り組みました。また証明写真機「Ki-Re-i」を活用したマイナンバーカードの電子申請サービスも提供し、行政サービスのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進して、新しい生活様式に対応した非接触での申請を可能にしました。

「モビリティ」関連では、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。例えば、電気自動車(EV)等に使用するリチウムイオン電池用のバッテリーパウチや、内外装材のデザインと機能をとともに高める加飾フィルムやパネルなどを開発・提供しました。

「環境」関連では、単一素材(モノマテリアル)のプラスチックで構成することでリサイクル性を高めた「モノマテリアル包材」の開発を強化しました。DNPグループの独自技術によって、酸素や水蒸気に対する高いバリア性に加えて、メタリック調の意匠・デザインを実現し、液体の内容物にも対応可能なポリプロピレン(PP)のフィルムパッケージを開発しました。この製品が2021年6月に世界的な消費財メーカーに採用され、東南アジア市場での販売がスタートしました。

そのほか、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しています。長期的成長を支える経営基盤の強化に向けて、DXなどの大きな潮流(メガトレンド)を捉え、ICT活用による生産性の向上や情報基盤の強化のほか、環境及び人財・人権の取組みを加速させました。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆3,441億円(前期比0.7%増)、営業利益は667億円(前期比34.8%増)、経常利益は812億円(前期比35.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度の改定をはじめ、補修対策引当金の見直し及び投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上もあり、971億円(前期比287.4%増)となりました。また、DNPグループが収益性指標の1つとしている自己資本利益率(ROE)は9.1%となりました。

当連結会計年度の部門別の状況は、以下のとおりです。

### 【印刷事業】

#### ・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件が減少したほか、ICカードもマイナンバーカードの需要拡大が一段落し、当事業全体で減収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国市場や国内において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスの需要が大幅に回復したほか、その他の地域での事業も順調に推移し、当事業全体で増収となりました。

出版関連事業は、電子書籍の販売が引き続き堅調に推移し、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」の売上が増加したほか、電子図書館サービスや図書館運営業務が順調に推移しました。一方、雑誌の印刷が伸び悩むなどの影響も大きく、当事業全体で減収となりました。

その結果、政策関連大型BPOが昨年実績から減少したことなどにより、部門全体の売上高は6,989億円（前期比3.2%減）となりましたが、営業利益はコスト構造改革の効果もあり276億円（前期比43.9%増）となりました。

#### ・生活・産業部門

包装関連事業は、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めたほか、製造プロセスや業務の効率化などの構造改革が一定の成果を挙げました。紙器、軟包装がわずかに減少したものの、無菌充填システムの販売増加もあり、当事業全体で増収となりました。

生活空間関連事業は、住宅や自動車市場の需要回復により、住宅用内外装材や自動車内装用の加飾フィルムなどが増加しました。また、感染防止対策に有効な抗菌・抗ウイルス製品の需要も拡大し、当事業全体で増収となりました。

産業用高機能材関連事業は、世界的な半導体不足による、サプライチェーンにおける一時的な減産の影響を受けたものの、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、電気自動車の世界的な需要拡大により車載向けは増加、テレワークの広がり等によりタブレット端末やスマートフォン向け需要は堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,870億円（前期比5.2%増）となりました。営業利益は、産業用高機能材関連事業の拡大や、製造体制の最適化等によるコストダウンを進めましたが、原材料高の影響によって、136億円（前期比2.4%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が巣ごもり消費需要の一巡による影響を受けたものの、全体では増加しました。また、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは、スマートフォン用のディスプレイ需要が堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、企業や自治体等のDXの加速などによって半導体需要が拡大し、通信や車載、データセンター向けの半導体製品の製造用フォトリソマスクが増加しました。また、半導体パッケージ用部材であるリードフレームなど各種関連製品も好調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は2,110億円（前期比7.1%増）となり、営業利益は、売上の増加によって、464億円（前期比26.7%増）となりました。

### 【飲料事業】

#### ・飲料部門

コロナ禍での生活様式の変化や環境負荷低減のニーズの拡大に対応して、商品名等のラベルを付けないPETボトル飲料のオンライン及び店頭での販売に注力しました。

部門全体の売上高は、家庭内消費が主力のスーパーやウェブサイトでの販売は増加したものの、外出自粛や行動制限の影響を受けて飲食店での販売が伸び悩んだことにより、497億円（前期比3.4%減）と

なりました。営業利益は、シェア拡大に向けた販売促進費の増加や原材料・資材費の高騰の影響などにより、6億円（前期比17.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ516億円増加し、1兆8,766億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億円増加し、7,282億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ497億円増加し、1兆1,484億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108億円減少し、2,933億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,268億円、減価償却費511億円などにより820億円の収入（前連結会計年度は616億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出536億円などにより392億円の支出（前連結会計年度は562億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出300億円、配当金の支払額176億円などにより577億円の支出（前連結会計年度は782億円の支出）となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	56.1	53.2	57.2	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	45.0	37.5	35.7	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.4	2.3	2.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	33.4	59.8	42.6	111.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束にはまだ時間がかかる見通しであり、また、半導体不足や原材料価格の高騰、国際的な地政学的リスク等によるサプライチェーンの混乱や為替の変動など、環境・社会・経済の大きな変化が国内外で続く見込みです。印刷業界においても、こうした経営環境の急激な変化に、迅速かつ適切に対応していく必要があります。

DNPグループは、これら変動要素としてのリスクを的確に把握・分析し、変化に対応するだけでなく、自らが変化を起こしていくことによって、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に貢献していきます。「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げ、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとの連携を深めることで、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出していきます。

特に、DXや人口動態の変化、都市のスマート化や脱炭素社会の構築といったメガトレンドを捉え、DNPグループならではの強みを活かすことで、以下の「4つの成長領域」で、より良い未来を実現する取り組みを加速していきます。

「知とコミュニケーション」の領域では、「世界の人々が安全・安心にコミュニケーションの機会を拡大し、知を継承・発展できる未来」の実現をめざし、「食とヘルスケア」の領域では、「世界の人々の生命への不安が解消され、生涯にわたって、安全・安心で質の高い生活を全うできる未来」の実現につなげていきます。また「住まいとモビリティ」の領域では、「世界の人々が暮らし、移動するあらゆる生活空間が快適で安全・安心に保たれている未来」の実現に努め、「環境とエネルギー」の領域では、「地球環境への負荷を減らし、世界の人々と地球が共生できる持続可能な未来」を実現していきます。

具体的には、収益性と市場成長性の軸でそれぞれの事業を適切に評価して、「注力事業」に対して経営資源を最適に配分しています。「IoT・次世代通信関連」「データ流通関連」「モビリティ関連」「環境関連」という「注力事業」を中心に新規事業開発を進めるとともに、既存事業も含めて競争力強化のための構造改革に取り組み、グループ全体でバランスの取れた強靱な事業ポートフォリオを構築していきます。

各事業部門の取組みとして、情報コミュニケーション部門では、人手不足や働き方改革への対応などによって引き続き需要が広がるBPO事業や、多様な決済手段の普及を背景に市場が拡大する決済サービス関連事業、デジタル社会に欠かせない認証・セキュリティ事業に注力していきます。また、リアルとデジタルの販売チャネルを掛け合わせるハイブリッドマーケティングのほか、「地域共創型XRまちづくりPARALLEL CITY（パラレルシティ）」をはじめとするメタバース空間の構築など、DXを活かした情報メディア事業を推進します。さらに、書店・ネット通販・電子書籍販売を連動させた「honto」事業や電子図書館事業、教育ICT事業やコンテンツ関連事業を推進するとともに、減少傾向が続く紙の印刷物については、引き続き生産体制の見直しやリソースの再配置などの構造改革に取り組んでいきます。

生活・産業部門では、リチウムイオン電池用バッテリーパウチの生産能力を増強し、EVの普及による車載用の需要拡大に対応します。また、抗菌・抗ウイルス性能を高めた生活空間関連製品のほか、酸素や水蒸気のバリア性を高めて内容物を守る包装関連のフィルム製品など、高付加価値製品にさらにシフトすることで収益性を高めていきます。次世代のモビリティ関連やメディカルヘルスケア関連の事業拡大にも一層注力します。さらに、サプライチェーン全体で多くのパートナーと協働し、食品や日用品のパッケージなど生活者の身近な製品を展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしを自らデザインしていく取組みを強化します。「DNP環境配慮パッケージシリーズ GREEN PACKAGING」の拡大に努めるほか、「DNP多機能断熱ボックス」や「DNP採光フィルム」、太陽電池用部材などの開発・提供を通じて、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上につながる新しい価値を提供していきます。一方、フィルム等の原材料価格の高騰に対しては、顧客との交渉による販売価格への転嫁に努め、影響を最小限にとどめていきます。

エレクトロニクス部門では、スマートフォンやタブレット端末、ノートパソコン等での有機ELディスプレイの採用増加に対応し、世界トップシェアの強みを生かして有機ELディスプレイ製造用メ

タルマスクの事業を安定的に成長させていきます。また、これも世界トップシェアを獲得している、反射防止用の表面フィルム等の光学フィルムでは、超広幅の製造ラインを活用して数量の増加とシェアの拡大を図るほか、新しい製品ラインアップを拡充していきます。フォトマスクやリードフレームでも、活況な半導体市場を背景に需要拡大が見込まれるため、適切な設備投資などを行い、事業を成長させていきます。

そのほか、各部門に共通する取組みとして、DNPグループ全体で固定資産や投資有価証券の保有見直しを進めるなど、引き続き資産の有効活用と効率性の向上を推進します。

2023年3月期の連結業績の計画については、売上高は1兆3,800億円、営業利益は670億円、経常利益は815億円、親会社株主に帰属する当期純利益は670億円を予定しています。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応え、持続可能なより良い社会の実現に向けて長期的な成長を図るとともに、安定的に利益還元を実施していくことを経営の重要施策のひとつと位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。

また、将来の事業展開に備えて、適切な内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。内部留保資金は、今後の新製品・新サービス・新技術の開発投資、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財への投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、機動的かつ弾力的に自己株式の取得などの資本政策を実施していきます。

こうした施策は将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に寄与するものと考えています。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金(1株当たり32円)とあわせて、64円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は、18.0%になります。

2023年3月期の配当金については、中間配当金32円とし、期末配当金32円とさせていただきます、年間配当金は64円となる見込みです。

## 2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社147社、関連会社26社で構成され、印刷事業及び飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

### 【印刷事業】

#### 《情報コミュニケーション部門》

単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、企業PR誌、教科書、電子書籍カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、ポスター、POP、デジタルサイネージ（電子看板）、販促から顧客分析に関わるデジタルマーケティング支援、企業の業務プロセス・販売プロセスに関わるBPRコンサルとBPOサービス、データセンター事業、IPS、ビジネスフォーム、証券、商品券、通帳、ICカード、決済関連サービス、カード関連機器、ICタグ、ホログラム、認証・セキュリティサービスと関連製品、サイバー攻撃対策要員の訓練・養成、イベント・店舗・商品・コンテンツ等の企画・開発・制作・施工・運営

昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）、溶融型熱転写記録材（モノクロインクリボン）、写真用資材、写真用機器、セルフ型プリント事業、証明写真事業

電子書籍流通・販売、図書販売、図書館運営、その他

#### [主な関係会社]

- (製 造) 大日製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、  
(株)DNPエスピーソリューションズ、(株)DNPグラフィカ、  
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、  
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPメディア・アート、  
(株)DNPメディアサポート
- (製 造・販 売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、  
DNP Imagingcomm America Corporation  
※MK Smart Joint Stock Company
- (販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、  
(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、  
(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、  
(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPハイパーテック、  
(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPホリーホック、  
(株)DNPプランニングネットワーク、(株)トゥ・ディファクト、  
(株)DNPメトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェーピー、  
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、  
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、  
Colorvision International, Inc.、DNP Photo Imaging Europe SAS、  
DNP Photo Imaging Russia, LLC、Sharingbox SA、  
※日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に上場しております。

また、日本ユニシス(株)は、2022年4月1日付で、B I P R O G Y(株)に商号変更しております。

《生活・産業部門》

食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム

住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等のプラスチック成型部品、金属化粧板

リチウムイオン電池用部材、太陽電池用部材、電子部品搬送用資材、多機能断熱ボックス、その他

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPテクノパック、(有)エヌテック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装

(製 造・販 売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)ライフスケープマーケティング、(株)DNP・SIG Combibloc

《エレクトロニクス部門》

ディスプレイ用光学フィルム、プロジェクションスクリーン、有機ELディスプレイ用メタルマスク、液晶ディスプレイ用大型フォトマスク、タッチパネル用部材

半導体製品用フォトマスク、リードフレーム、LSI設計、ハードディスク用サスペンション、電子モジュール、MEMS（微小電子機械システム）製品、その他

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路

(製 造・販 売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A. ※Photronics DNP Mask Corporation、Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

(販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

(製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国 ※DICグラフィックス(株)

(販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【飲料事業】

《飲料部門》

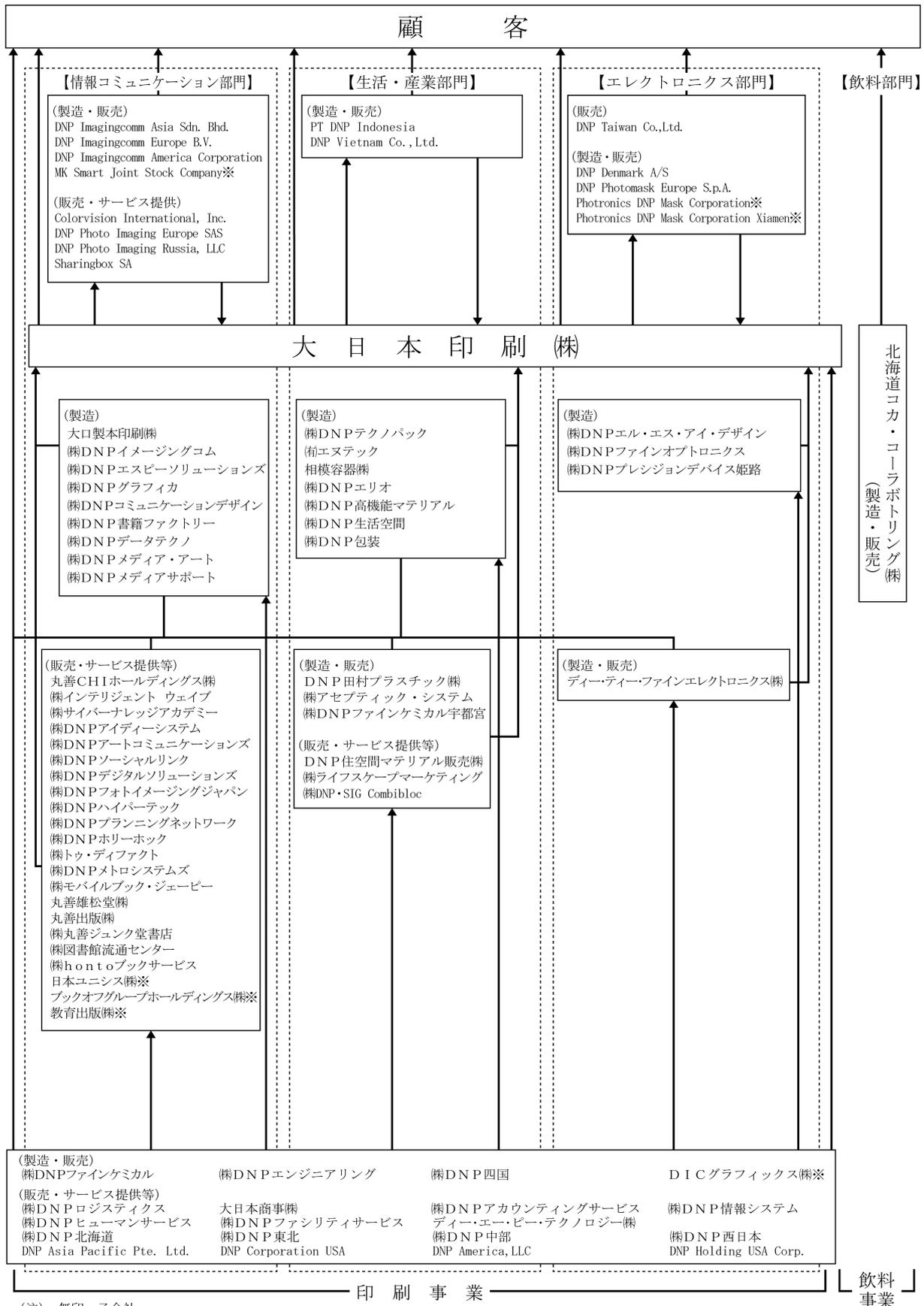
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター、アルコール飲料等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社  
 ※：持分法適用関連会社  
 ←：製品・材料・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは経営の基本方針として、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開し、企業価値を安定的に拡大していくよう努めています。事業ビジョンには、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。」ことを掲げ、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みの掛け合わせとパートナーとの連携を通じた価値創出に努めています。

また、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努め、それらの価値を生活者の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていくように努めています。人々にとって「欠かせない価値」を生み出し続けるDNPの取り組みを、「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントで社内外に表明しています。そして、その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」という3つの責任を果たし続けていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

DNPグループは、環境・社会・経済の動向や人々の価値観などが大きく変化するなかでも、企業理念に基づき、自らが主体となって、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、新しい価値の創出に取り組んでいます。グループの強みを活かすことで事業を拡大していく「4つの成長領域」を設定して、長期を見据えた戦略を展開し、いつまでに・何を・どの程度達成するかといった中間目標（マイルストーン）を具体的に設定しながら、成果を積み上げていきます。

現在は、2025年3月期の経営指標として「営業利益750億円、営業利益率5.2%、ROE5.0%以上」を設定した上で、2020年度から2022年度までの3か年の中期経営計画を推進しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、2023年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画において、「P&Iイノベーションによる価値の創造」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、目標の達成に努めていきます。

##### 【基本方針1】P&Iイノベーションによる価値の創造

###### 〔1-1：成長領域を中心とした価値の創出〕

DNPグループは、社会の課題や大きな潮流（メガトレンド）、人々の価値観の変化などを分析し、ステークホルダーの関心、DNPグループの事業との関連における影響度などを考慮して重要課題を設定しています。メガトレンドとしては、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」をはじめ、「データ経済化」「国内の人口減少と世界の人口増」「人類の長寿命化」「都市のスマート化」「脱炭素社会の構築」などが続いていくと捉えています。

こうした動向に対して、DNPだからこそ創出できる価値を設計し、収益性と市場成長性の軸でそれらの価値を適切に評価して、「注力事業」を設定しています。「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」という「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分することで、バランスの取れた強靱な事業ポートフォリオを構築していきます。

###### 〔1-2：各国・地域への最適な価値の提供〕

DNPグループは、それぞれの国・地域の特性や、そこで暮らす人々の課題・ニーズを的確に捉え、最適な製品・サービスを開発・提供することで、グローバルに事業を展開しています。リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、写真プリント用昇華型熱転写記録材など、世界トップシェアを獲得している事業のさらなる拡大に努めるほか、新規事業の創出にも取り組み、グローバル市場に新しい価値を提供していきます。

## 〔1-3：あらゆる構造改革による価値の拡大〕

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、DNPグループ全体で多種多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の再編のほか、エレクトロニクス部門では、データ解析やロボット・AI活用による生産性の大幅な向上などを進めていきます。こうした取り組みによって生み出した人的資源や土地・設備などのリソースを、「注力事業」の開発・製造に振り向けることで事業構造の転換を進め、事業競争力をさらに強化していきます。

## 【基本方針2】成長を支える経営基盤の強化

## 〔2-1：財務・非財務資本の強化〕

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。事業の成長を支える資本政策を進めるほか、各非財務資本（人的／知的／製造／自然／社会・関係資本）の強化・拡大に努め、具体的な行動計画を策定・実行していきます。

資本政策については、【基本方針1】と連動させて、「注力事業」を中心とした投資を進めています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮、政策保有株式の売却などを進めていきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して進めていきます。

人財・人権に関しては、社員一人ひとりのあらゆる違いを尊重し、お互いの強みを掛け合わせ、新たな価値の創出につなげていきます。多様な人材の育成と働き方の実現、社員が活躍できる組織風土の醸成に向けて、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」の取り組みを推進し、特に意思決定層の多様性を高めるためにも、あらゆるジェンダーギャップの解消に努めています。

女性社員に対しては、研修等によるキャリア形成と管理職登用を促進しています。その結果、2021年度末に女性の管理職比率が7.4%となり、管理職層・リーダークラスの数も2016年2月の2.2倍に増加して、2019年の設定目標を達成しました。また、2025年度末までに部長クラス以上を2021年度末の1.5倍に、課長クラスの割合を15%以上に、リーダークラスの割合を25%以上にする目標を新たに掲げ、その達成に努めていきます。

さらに、社員の健康管理を経営の重要課題と捉え、2021年4月1日に策定した「DNPグループ健康宣言」に基づき、戦略的に健康づくりを推進し、活力の向上や組織の活性化につなげる「健康経営」を実践しています。

## 〔2-2：コーポレート・ガバナンスの強化〕

DNPは経営の重要課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。迅速かつ的確な経営の意思決定や業務執行及びそれらを監督・監査する強固な体制を構築して運用しています。

2022年4月には、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNP自身の持続的な成長をさらに推進していくため、代表取締役社長を委員長、代表取締役専務を副委員長、本社の各部門を担当する取締役・執行役員を委員として構成したサステナビリティ推進委員会の体制を再編しました。当委員会は企業倫理行動委員会やBCM推進委員会とも連携し、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した中長期的な企業活動のもとで、全社リスクを分析・管理していきます。また、リスクとして把握した変動要因は、同時に事業拡大の機会でもあるという認識に立って、SDGsの達成に貢献する新しい価値の創出につなげていきます。

社員に対しても、一人ひとりが企業としての社会的責任を果たしていくため、「DNPグループ行動規範」に基づいた行動を促すとともに、さまざまな研修・教育を実施してコンプライアンス意識の醸成をさらに図っていきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。I F R Sの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,162	287,334
受取手形及び売掛金	324,625	-
受取手形	-	46,635
売掛金	-	277,912
契約資産	-	298
有価証券	19,000	17,900
商品及び製品	75,540	80,385
仕掛品	27,810	30,980
原材料及び貯蔵品	23,420	30,255
その他	34,975	33,804
貸倒引当金	△716	△693
流動資産合計	805,817	804,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	533,513	529,948
減価償却累計額	△369,464	△369,441
建物及び構築物（純額）	164,049	160,506
機械装置及び運搬具	699,897	684,070
減価償却累計額	△626,186	△613,240
機械装置及び運搬具（純額）	73,710	70,830
土地	141,808	139,573
建設仮勘定	13,238	25,640
その他	128,735	128,372
減価償却累計額	△101,513	△103,046
その他（純額）	27,221	25,325
有形固定資産合計	420,029	421,875
無形固定資産		
のれん	2,426	2,317
ソフトウェア	21,048	23,556
その他	1,732	1,873
無形固定資産合計	25,207	27,747
投資その他の資産		
投資有価証券	422,799	410,266
退職給付に係る資産	111,933	166,130
繰延税金資産	9,977	11,770
その他	31,995	36,002
貸倒引当金	△2,741	△1,957
投資その他の資産合計	573,964	622,210
固定資産合計	1,019,201	1,071,834
資産合計	1,825,019	1,876,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,606	236,188
短期借入金	37,321	33,990
1年内返済予定の長期借入金	2,545	2,567
未払法人税等	7,123	10,051
賞与引当金	19,284	20,367
補修対策引当金	17,688	17,252
その他	97,555	85,689
流動負債合計	408,125	406,108
固定負債		
社債	103,550	102,500
長期借入金	11,569	14,254
補修対策引当金	49,491	28,036
退職給付に係る負債	35,174	55,888
繰延税金負債	95,997	102,275
その他	22,496	19,170
固定負債合計	318,279	322,125
負債合計	726,405	728,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,024	145,143
利益剰余金	683,784	740,183
自己株式	△122,920	△133,123
株主資本合計	820,352	866,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,017	192,994
繰延ヘッジ損益	11	45
為替換算調整勘定	△5,082	4,220
退職給付に係る調整累計額	26,678	27,932
その他の包括利益累計額合計	223,624	225,193
非支配株主持分	54,636	56,552
純資産合計	1,098,613	1,148,413
負債純資産合計	1,825,019	1,876,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,335,439	1,344,147
売上原価	1,058,525	1,051,218
売上総利益	276,914	292,928
販売費及び一般管理費	227,384	226,140
営業利益	49,529	66,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,341	4,114
持分法による投資利益	6,742	8,686
その他	4,539	5,751
営業外収益合計	15,623	18,552
営業外費用		
支払利息	1,255	735
寄付金	1,736	1,078
その他	2,253	2,277
営業外費用合計	5,245	4,091
経常利益	59,907	81,249
特別利益		
固定資産売却益	588	7,133
投資有価証券売却益	1,874	12,118
退職給付制度改定益	-	18,534
受取補償金	365	-
補修対策引当金戻入額	-	14,674
その他	126	2,118
特別利益合計	2,954	54,579
特別損失		
固定資産除売却損	2,919	3,918
減損損失	4,102	3,506
投資有価証券売却損	4,878	175
投資有価証券評価損	2,905	742
その他	1,657	596
特別損失合計	16,462	8,938
税金等調整前当期純利益	46,400	126,890
法人税、住民税及び事業税	14,874	17,998
法人税等調整額	3,753	8,391
法人税等合計	18,627	26,389
当期純利益	27,772	100,501
非支配株主に帰属する当期純利益	2,684	3,319
親会社株主に帰属する当期純利益	25,088	97,182

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,772	100,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,947	△9,044
繰延ヘッジ損益	8	34
為替換算調整勘定	△2,324	7,552
退職給付に係る調整額	31,272	1,568
持分法適用会社に対する持分相当額	△448	3,157
その他の包括利益合計	120,455	3,269
包括利益	148,228	103,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,856	99,514
非支配株主に係る包括利益	2,372	4,255

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,024	676,346	△122,911	812,923
当期変動額					
剰余金の配当			△17,977		△17,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,088		25,088
持分法の適用範囲の変動			327		327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	7,438	△9	7,429
当期末残高	114,464	145,024	683,784	△122,920	820,352

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,051	5	△3,448	△3,751	102,856	52,794	968,574
当期変動額							
剰余金の配当							△17,977
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,088
持分法の適用範囲の変動							327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91,966	6	△1,633	30,429	120,768	1,841	122,609
当期変動額合計	91,966	6	△1,633	30,429	120,768	1,841	130,039
当期末残高	202,017	11	△5,082	26,678	223,624	54,636	1,098,613

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,024	683,784	△122,920	820,352
会計方針の変更による 累積的影響額			25		25
持分法適用会社における 会計方針の変更による累 積的影響額			△3,355		△3,355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	145,024	680,454	△122,920	817,022
当期変動額					
剰余金の配当			△17,643		△17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,182		97,182
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		118			118
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△19,809	19,809	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	118	59,728	△10,202	49,644
当期末残高	114,464	145,143	740,183	△133,123	866,667

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	202,017	11	△5,082	26,678	223,624	54,636	1,098,613
会計方針の変更による 累積的影響額							25
持分法適用会社における 会計方針の変更による累 積的影響額	△296	△0	3	△470	△763		△4,118
会計方針の変更を反映した 当期首残高	201,720	11	△5,078	26,207	222,861	54,636	1,094,521
当期変動額							
剰余金の配当							△17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益							97,182
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							118
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							△30,012
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,726	33	9,299	1,725	2,332	1,916	4,248
当期変動額合計	△8,726	33	9,299	1,725	2,332	1,916	53,892
当期末残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,400	126,890
減価償却費	50,893	51,154
減損損失	4,102	3,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	△853
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,380	△35,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	363	3,851
持分法による投資損益 (△は益)	△6,742	△8,686
のれん償却額	994	521
受取利息及び受取配当金	△4,341	△4,114
支払利息	1,255	735
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,003	△11,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,905	742
固定資産除売却損益 (△は益)	2,411	△3,168
売上債権の増減額 (△は増加)	6,252	2,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,065	△13,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,530	7,882
補修対策引当金戻入額	-	△14,674
その他	△110	△2,970
小計	99,306	102,977
補修対策費用の支払額	△8,116	△7,215
特別退職金の支払額	△450	△197
法人税等の支払額	△29,058	△13,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,681	82,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,255	4,502
有形固定資産の取得による支出	△50,992	△53,614
有形固定資産の売却による収入	2,024	8,120
投資有価証券の取得による支出	△944	△1,571
投資有価証券の売却による収入	5,503	14,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,551	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	△10,992	△12,206
利息及び配当金の受取額	8,260	6,980
その他	△4,357	△6,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,284	△39,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,929	△3,350
長期借入れによる収入	4,295	4,790
長期借入金の返済による支出	△3,404	△2,009
社債の償還による支出	△52,490	△3,570
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	10
自己株式の取得による支出	△9	△30,012
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△847
利息の支払額	△1,447	△734
配当金の支払額	△17,976	△17,642
非支配株主への配当金の支払額	△551	△509
その他	△4,753	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,268	△57,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	4,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,287	△10,877
現金及び現金同等物の期首残高	377,367	304,223
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	15
現金及び現金同等物の期末残高	304,223	293,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 116社

主要会社名 丸善CH I ホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、  
(株)インテリジェント ウェイブ、(株)DNPファインケミカル、  
(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 20社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、  
Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen  
なお、日本ユニシス(株)は、2022年4月1日付で、B I P R O G Y(株)に商号変更  
しております。

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

除 外 3社 Kフォトイメージ(株) 他2社

【持分法適用の範囲】

新 規 3社 (株)N T T E D X 他2社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他33社の期末決算日は12月31日、丸善CH I  
ホールディングス(株)他26社の期末決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては  
それぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジャーピー他  
1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日、(株)DNP・SIG  
Combiblocの期末決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な  
調整を行っております。

## ④ 会計方針に関する事項

## ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券  
 その他有価証券  
 市場価格のない  
 株式等以外のもの      時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として  
 移動平均法により算定しております。)
- 市場価格のない  
 株式等      主として移動平均法による原価法
- ・デリバティブ      主として時価法
- ・棚卸資産      貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法  
 により算定しております。  
 商品      主として個別法による原価法  
 製品、仕掛品      主として売価還元法による原価法  
 原材料      主として移動平均法による原価法  
 貯蔵品      主として最終仕入原価法による原価法

## イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産      当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。  
 (リース資産及び      ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)  
 使用権資産を除く)      並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
 については、定額法を採用しております。  
 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として  
 3年間で均等償却する方法を採用しております。  
 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産      主として定額法を採用しております。  
 (リース資産及び      なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における  
 使用権資産を除く)      利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産      (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して  
 おります。  
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
 おります。
- ・使用権資産      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
 おります。

## ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。

## エ. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ・主要な事業における主な履行義務の内容

当社及び連結子会社の主な履行義務は、「情報コミュニケーション部門」、「生活・産業部門」、「エレクトロニクス部門」、「飲料部門」の各部門における、製品及び商品の販売、サービスの提供等であります。各部門における具体的な商材は「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

- ・当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

- ① 製品及び商品の販売（情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス部門）

国内の製品及び商品の販売については、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合については、出荷基準で収益を認識しております。製品及び商品の輸出販売については、顧客との契約に基づいた貿易条件により、当該製品及び商品に対する危険負担が移転した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、一部の連結子会社(情報コミュニケーション部門)における店舗での商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

- ② サービスの提供（情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス部門）

サービスの提供については、履行義務が一時点で充足される場合には、サービスの提供を顧客が検収した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、履行義務が顧客との契約により契約期間の一定期間にわたり充足される場合には、時の経過に伴い当該履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって均等按分し収益を認識しております。

- ③ 飲料の販売（飲料部門）

飲料の販売については、主として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## オ. 退職給付に係る会計処理の方法

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。

## キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

## ①有償受給取引に係る収益認識

当社および一部の連結子会社は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引について、従来は一部の取引を除き原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ②代理人取引に係る収益認識

一部の連結子会社における書籍販売取引等について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売

掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は28,334百万円、売上原価は23,878百万円、販売費及び一般管理費は4,154百万円、営業利益は301百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は25百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る契約負債残高及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更)

##### (補修対策引当金)

当社グループは、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として必要な金額を合理的に見積っております。

当連結会計年度までに、想定している全ての補修数量の7割弱に相当する工事を完了し、これまでの補修現場における人件費や材料費等の実績データに基づき、補修単価を見直した上で、改めて今後に発生が見込まれる補修対策費用の見積りを行いました。

この結果、従来の見積り額との差額を「補修対策引当金戻入額」として特別利益に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14,674百万円増加しております。

#### (追加情報)

##### (退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2021年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益18,534百万円を計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形割引高	387 百万円	317 百万円
2. 契約負債 (流動負債及び固定負債のその他)		当連結会計年度 13,287 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	32,623 百万円	33,147 百万円

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 ソフトウェア、その他
その他	事業用資産、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,506百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物507百万円、機械装置及び運搬具534百万円、ソフトウェア1,894百万円、その他569百万円であります。

なお、システム関連資産、出版関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

その他の事業用資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。使用価値により測定している資産については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。正味売却可能価額により測定している資産については、売却予定価額等により算定しております。遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	—	324,240,346
自己株式	普通株式	43,359,344	4,444	118	43,363,670

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,444株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少118株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	8,988	32	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	7,000,000	317,240,346
自己株式	普通株式	43,363,670	11,811,597	7,000,153	48,175,114

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,000,000株は、自己株式の消却による減少7,000,000株であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加11,811,597株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,806,600株、単元未満株式の買取りによる増加4,997株であります。  
 3. 普通株式の自己株式数の減少7,000,153株は、自己株式の消却による減少7,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少148株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少5株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	8,655	32	2021年9月30日	2021年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	利益剰余金	32	2022年3月31日	2022年6月30日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各部門における具体的な商材は「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報コミュニケーション」の売上高は13,718百万円減少、セグメント利益は180百万円減少し、「生活・産業」の売上高は5,014百万円減少、セグメント利益は61百万円減少し、「エレクトロニクス」の売上高は7,304百万円減少、セグメント利益は59百万円減少し、「飲料」の売上高は2,297百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	719,476	367,517	197,020	51,425	1,335,439	—	1,335,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,338	489	—	17	2,845	△2,845	—
計	721,814	368,006	197,020	51,443	1,338,285	△2,845	1,335,439
セグメント利益	19,185	13,965	36,690	840	70,681	△21,151	49,529
セグメント資産	898,781	443,375	212,456	49,012	1,603,626	221,392	1,825,019
その他の項目							
減価償却費	20,101	16,517	9,416	2,890	48,926	1,967	50,893
のれんの償却額	382	606	—	4	994	—	994
減損損失	3,810	—	—	—	3,810	291	4,102
持分法適用会社への投資額	1,377	561	16,946	—	18,885	44,091	62,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,067	30,024	11,987	1,931	70,011	1,638	71,649

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高 (注) 3							
外部顧客への売上高	696,910	386,447	211,094	49,694	1,344,147	—	1,344,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,087	582	—	6	2,676	△2,676	—
計	698,998	387,030	211,094	49,700	1,346,823	△2,676	1,344,147
セグメント利益	27,616	13,625	46,480	690	88,413	△21,624	66,788
セグメント資産	883,220	458,681	235,514	49,036	1,626,453	250,194	1,876,647
その他の項目							
減価償却費	20,013	18,442	8,694	2,087	49,237	1,916	51,154
のれんの償却額	488	—	22	10	521	—	521
減損損失	3,087	158	—	2	3,248	258	3,506
持分法適用会社への投資額	2,579	620	24,081	—	27,282	43,192	70,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,067	21,568	5,503	2,153	48,293	2,405	50,699

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との  
契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,089,608	183,929	61,901	1,335,439

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,053,912	218,894	71,339	1,344,147

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,716円85銭	4,057円98銭
1株当たり当期純利益	89円32銭	355円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円28銭	355円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,088	97,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,088	97,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	280,879	273,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△11	△14
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△11)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,098,613	1,148,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	54,636	56,552
(うち非支配株主持分 (百万円))	(54,636)	(56,552)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,043,977	1,091,861
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	317,240
普通株式の自己株式数 (千株)	43,363	48,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	280,876	269,065

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、2022年5月13日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	190,707	185,780
受取手形	12,434	10,227
電子記録債権	26,852	28,572
売掛金	220,541	219,261
契約資産	-	7
商品及び製品	2,577	4,291
仕掛品	8,612	8,853
原材料及び貯蔵品	1,117	1,543
その他	43,837	41,075
貸倒引当金	△249	△356
流動資産合計	506,433	499,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,351	402,894
減価償却累計額	△282,066	△281,017
建物(純額)	124,285	121,876
構築物	31,072	30,650
減価償却累計額	△25,027	△24,857
構築物(純額)	6,045	5,792
機械及び装置	538,330	519,704
減価償却累計額	△489,237	△470,715
機械及び装置(純額)	49,092	48,988
車両運搬具	1,519	1,539
減価償却累計額	△1,328	△1,336
車両運搬具(純額)	191	203
工具、器具及び備品	50,677	50,572
減価償却累計額	△42,655	△43,135
工具、器具及び備品(純額)	8,022	7,436
土地	119,530	117,079
リース資産	2,003	2,006
減価償却累計額	△948	△1,171
リース資産(純額)	1,055	835
建設仮勘定	10,859	21,610
有形固定資産合計	319,081	323,822
無形固定資産		
ソフトウェア	15,365	16,602
その他	1,067	1,225
無形固定資産合計	16,432	17,828
投資その他の資産		
投資有価証券	357,335	342,041
関係会社株式	141,901	139,809
関係会社出資金	1,597	1,578
前払年金費用	65,153	84,785
その他	19,382	18,285
貸倒引当金	△9,516	△6,949
投資その他の資産合計	575,853	579,551
固定資産合計	911,368	921,202
資産合計	1,417,801	1,420,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,986	12,404
買掛金	194,317	196,380
リース債務	341	308
未払金	47,478	41,466
未払費用	16,925	17,118
契約負債	-	2,848
前受金	6,873	22
預り金	218,271	217,801
賞与引当金	8,424	8,906
役員賞与引当金	210	258
補修対策引当金	17,688	17,252
設備関係支払手形	647	526
その他	971	1,778
流動負債合計	524,136	517,074
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	785	536
資産除去債務	1,503	-
長期末払金	5,404	5,370
退職給付引当金	9,641	10,568
補修対策引当金	49,491	28,036
繰延税金負債	79,899	81,922
その他	324	60
固定負債合計	247,051	226,493
負債合計	771,188	743,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	17
別途積立金	232,780	232,780
繰越利益剰余金	54,597	104,142
利益剰余金合計	310,695	360,240
自己株式	△122,890	△133,093
株主資本合計	447,167	486,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,445	190,381
評価・換算差額等合計	199,445	190,381
純資産合計	646,612	676,890
負債純資産合計	1,417,801	1,420,458

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	925,259	934,186
売上原価	794,772	797,877
売上総利益	130,486	136,308
販売費及び一般管理費	131,642	129,615
営業利益又は営業損失(△)	△1,155	6,693
営業外収益		
受取利息	103	96
受取配当金	24,074	43,861
設備賃貸料	28,027	30,492
その他	2,608	6,880
営業外収益合計	54,813	81,331
営業外費用		
支払利息	855	374
設備賃貸費用	22,312	23,768
その他	2,780	1,883
営業外費用合計	25,948	26,025
経常利益	27,709	61,999
特別利益		
固定資産売却益	332	6,251
投資有価証券売却益	1,853	12,117
退職給付制度改定益	—	9,545
補修対策引当金戻入額	—	14,674
その他	—	2,101
特別利益合計	2,185	44,691
特別損失		
固定資産除売却損	2,519	3,605
減損損失	3,371	2,769
投資有価証券売却損	4,853	166
投資有価証券評価損	2,812	575
関係会社株式評価損	681	5,600
その他	181	48
特別損失合計	14,420	12,765
税引前当期純利益	15,475	93,925
法人税、住民税及び事業税	350	880
法人税等調整額	2,480	6,016
法人税等合計	2,830	6,896
当期純利益	12,644	87,029

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△17,977	△17,977
当期純利益								12,644	12,644
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△1	—	△5,331	△5,332
当期末残高	114,464	144,898	—	144,898	23,300	18	232,780	54,597	310,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△122,881	452,509	107,825	107,825	560,334
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△17,977			△17,977
当期純利益		12,644			12,644
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			91,620	91,620	91,620
当期変動額合計	△9	△5,341	91,620	91,620	86,278
当期末残高	△122,890	447,167	199,445	199,445	646,612

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	—	144,898	23,300	18	232,780	54,597	310,695
会計方針の変更による累 積的影響額								△31	△31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,898	—	144,898	23,300	18	232,780	54,566	310,664
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△17,643	△17,643
当期純利益								87,029	87,029
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△19,809	△19,809
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	49,576	49,575
当期末残高	114,464	144,898	—	144,898	23,300	17	232,780	104,142	360,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△122,890	447,167	199,445	199,445	646,612
会計方針の変更による累 積的影響額		△31			△31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△122,890	447,136	199,445	199,445	646,581
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△17,643			△17,643
当期純利益		87,029			87,029
自己株式の取得	△30,012	△30,012			△30,012
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	19,809	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,063	△9,063	△9,063
当期変動額合計	△10,202	39,372	△9,063	△9,063	30,308
当期末残高	△133,093	486,509	190,381	190,381	676,890

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上